

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,404,285	7,299,560	実質収支比率	3.6	2.2	
					首都	×	歳出総額	7,216,640	7,188,810	経常収支比率	93.9	103.3	
					近畿	○	歳入歳出差引	187,645	110,750	(※1)	(101.3)	(111.5)	
							翌年度に繰越すべき財源	6,091	2,530	標準財政規模	5,057,413	4,935,760	
人口	27年国調(人)	15,224	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	181,554	108,220	財政力指数	0.56	0.56
	22年国調(人)	16,636				単年度収支	73,334	-60,028	公債費負担比率	16.5	18.9		
	増減率(%)	-8.5				過疎	×	積立金	1,349	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	15,815	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	32,514	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	15,722	第1次	368	346	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	315,498	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	16,154		5.0	4.3	実質単年度収支	86,302	-341,663	実質公債費比率	18.5	18.1		
	うち日本人(人)	16,060	第2次	2,202	2,708	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694	資金不足比率(※4)	228.5	238.6		
	増減率(%)	-2.1		30.0	33.9	基準財政需要額	4,068,808	3,918,092					
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	4,782	4,918	標準税収入額等	2,882,037	2,975,887					
	面積(km ²)	150.26		65.0	61.5	経常経費充当一般財源等	4,773,591	4,962,105					
人口密度(人/km ²)	101			歳入一般財源等	5,642,706	5,710,154							
世帯数(世帯)	5,715												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,819,066	10,027,642		
	市区町村長	1	6,208		一般職員	130	398,710	3,067	うちの公的資金	8,610,175	8,713,273		
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,414	44,331		
	教育長	1	5,772		うち技能労務職員	3	9,630	3,210	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	33,651	3,365	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	470,308	407,340		
	議会議員	10	2,710		合計	140	432,361	3,088	積立金現在高	20,243	242		
					ラスバイレス指数			97.7		減債基金	240,209	147,528	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(2) 特別会計公営墓園事業		(4) 特別会計国民健康保険事業		(7) 上郡町上水道事業会計		(8) 特別会計簡易水道事業		(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)		(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)			
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		(5) 特別会計介護保険事業				(9) 特別会計公共下水道事業		(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)		(14) にしはま環境事務組合(一般会計)			
		(6) 特別会計後期高齢者医療事業				(10) 特別会計農業集落排水事業		(15) 安室ダム水道用水供給企業団		(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合			
								(17) 兵庫県市町交通災害共済組合		(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,499,610	33.8	2,403,040	51.0	普通税	2,403,040	96.1	-	
地方譲与税	99,234	1.3	99,234	2.1	法定普通税	2,403,040	96.1	-	
利子割交付金	4,475	0.1	4,475	0.1	市町村民税	759,917	30.4	-	
配当割交付金	14,365	0.2	14,365	0.3	個人均等割	26,316	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,093	0.2	14,093	0.3	所得割	613,208	24.5	-	
地方消費税交付金	280,521	3.8	280,521	6.0	法人均等割	42,763	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	40,408	0.5	40,408	0.9	法人税割	77,630	3.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,513,781	60.6	-	
自動車取得税交付金	27,353	0.4	27,353	0.6	うち純固定資産税	1,495,732	59.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,593	1.6	-	
地方特例交付金	5,435	0.1	5,435	0.1	市町村たばこ税	88,749	3.6	-	
地方交付税	2,044,708	27.6	1,806,207	38.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,806,207	24.4	1,806,207	38.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	238,500	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	96,570	3.9	-	
(一般財源計)	5,030,202	67.9	4,695,131	99.6	法定目的税	96,570	3.9	-	
交通安全対策特別交付金	2,939	0.0	2,939	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	76,089	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	119,708	1.6	14,327	0.3	都市計画税	96,570	3.9	-	
手数料	38,954	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	591,044	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	463,681	6.3	-	-	合計	2,499,610	100.0	-	
財産収入	85,301	1.2	-	-					
寄附金	85,777	1.2	-	-					
繰入金	16,890	0.2	-	-					
繰越金	60,750	0.8	-	-					
諸収入	186,981	2.5	730	0.0					
地方債	645,969	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	369,169	5.0	-	-					
歳入合計	7,404,285	100.0	4,713,127	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.8	95.6	98.7	95.2
(%)	年	99.2	95.9	99.1	95.5
		98.6	95.7	98.4	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,538,878	実質収支	917
下水道	710,796	再差引収支	-8,910
上水道	154,167	加入世帯数(世帯)	2,506
簡易水道	29,600	被保険者数(人)	4,141
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	122,357	1人当り	105
その他	521,958	保険税(料)収入額	377
		国庫支出金	105
		保険給付費	377

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,052	1.5	-	108,052	
総務費	983,891	13.6	40,933	718,258	
民生費	1,864,420	25.8	72,384	1,041,771	
衛生費	676,451	9.4	585	581,843	
労働費	8,037	0.1	-	2,086	
農林水産業費	475,978	6.6	88,243	364,335	
商工費	84,200	1.2	-	81,172	
土木費	832,661	11.5	178,404	663,377	
消防費	415,587	5.8	66,294	336,095	
教育費	773,603	10.7	54,416	628,154	
災害復旧費	8,108	0.1	-	420	
公債費	985,652	13.7	-	929,498	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,216,640	100.0	501,259	5,455,061	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,970,213	41.2	2,240,206	2,224,266	43.8
人件費	1,192,188	16.5	1,073,343	1,057,810	20.8
うち職員給	738,617	10.2	628,902	-	-
扶助費	792,373	11.0	237,365	236,958	4.7
公債費	985,652	13.7	929,498	929,498	18.3
元利償還金	984,969	13.6	928,815	928,815	18.3
内 うち元金	854,545	11.8	798,391	798,391	15.7
訳 うち利子	130,424	1.8	130,424	130,424	2.6
一時借入金利子	683	0.0	683	683	0.0
その他の経費	3,737,060	51.8	3,113,929	2,549,325	50.2
物件費	1,125,496	15.6	838,072	743,364	14.6
維持補修費	63,544	0.9	51,414	51,414	1.0
補助費等	1,056,226	14.6	929,784	612,347	12.0
うち一部事務組合負担金	248,848	3.4	248,848	220,073	4.3
繰出金	1,348,480	18.7	1,248,002	1,142,200	22.5
積立金	135,561	1.9	46,604	-	-
投資・出資金・貸付金	7,753	0.1	53	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	509,367	7.1	100,926	-	-
うち人件費	62,533	0.9	62,533	-	-
普通建設事業費	501,259	6.9	100,506	-	-
うち補助	153,796	2.1	2,505	-	-
うち単独	309,487	4.3	94,724	-	-
災害復旧事業費	8,108	0.1	420	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,216,640	100.0	5,455,061	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for account name, revenue, expenditure, and other financial metrics. Includes a summary row for '一般会計等(総計)'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public corporations and third-sector entities, including items like '地方公社・第三セクター等名' and '経常損益'.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

Table with columns for account name, total revenue, total expenditure, and other metrics. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial business combinations, including items like '播磨高原広域事務組合(一般会計)'.

Table with columns for public corporation names and other financial metrics.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

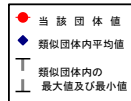
Table showing public debt and liability ratios, including columns for '実質公債費比率(千円・%)' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios, including columns for '将来負担比率(千円・%)' and '健全化判断比率'.

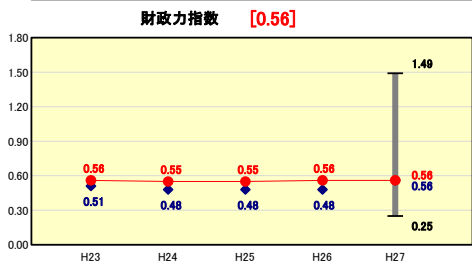
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,815	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,722	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	150.26	km ²	-	%
歳入総額	7,404,285	千円	228.5	%
歳出総額	7,216,640	千円	-	%
実質収支	181,554	千円	-	%
標準財政規模	5,057,413	千円	-	%
地方債現在高	9,819,066	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	-	%
連結実質赤字比率	-	%	-	%
実質公債費比率	18.5	%	-	%
将来負担比率	228.5	%	-	%
市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2			
(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

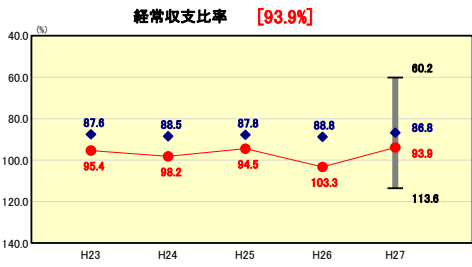


類似団体内順位 19/51 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなど財政基盤は非常に弱い。今後は更なる行財政改革による歳出削減や自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

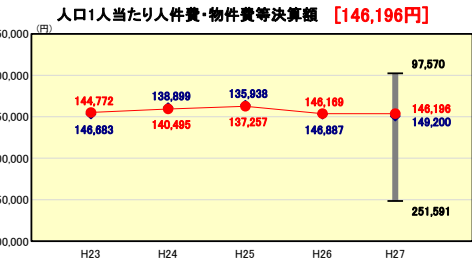


類似団体内順位 42/51 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

自主財源である町税は、固定資産税の評価替えや町民税の納税義務者の減により対前年度比2.2%の減となっているが、地方債の発行抑制に伴い、公債費は対前年度比10.2%減となり、経常収支比率は結果として対前年度比9.4%の減少となった。しかしながら、類似団体と比較すると高い数値で推移しているため、引き続き地方債の発行抑制や、徴収率の向上に努め、歳入の確保を図る。

人件費・物件費等の状況

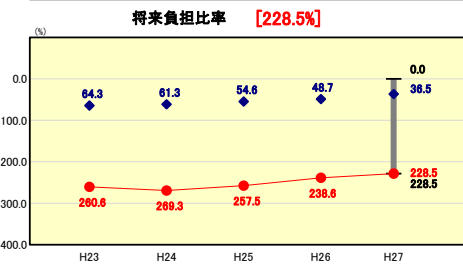


類似団体内順位 29/51 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度数値を僅かに上回っているが、定員適正化計画に基づく退職者の補充抑制などにより類似団体平均を下回る数値となった。今後も定員適正化計画や業務の民間委託、職員配置の適正化により抑制に努めていく。

将来負担の状況

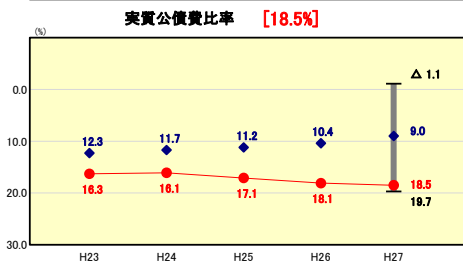


類似団体内順位 50/51 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1

将来負担比率の分析欄

前年度と比べ、10.1%の減となっているが、類似団体平均と比べると高い数値で推移している。これは区画整理事業や下水道事業などの大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことが要因となっている。今後は、公債費負担適正化計画に基づく地方債の発行抑制や任意繰上償還などの実施により適正化に努める。

公債費負担の状況

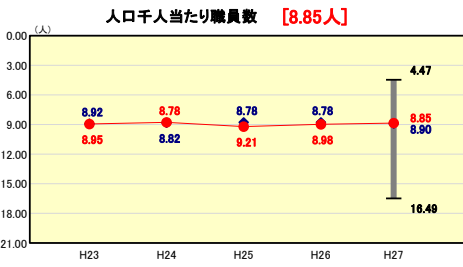


類似団体内順位 49/51 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

区画整理事業などの大規模事業等に発行した地方債の元金償還が始まり、昨年度に比べ0.4%増となり、依然として類似団体内平均値を大きく上回り、高い数値で推移している。しかし、単年度実質公債費比率は17.6%と昨年度より1.7%減となっており、引き続き公債費負担適正化計画に基づく地方債の発行抑制や任意繰上償還の実施などにより公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

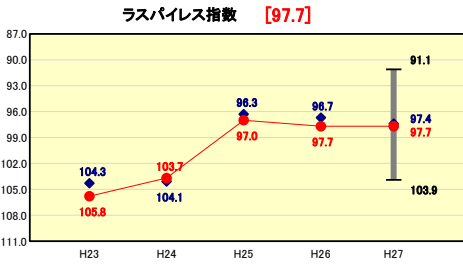


類似団体内順位 30/51 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.79

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画(計画期間:平成17年度~平成22年度)において26人の削減や平成27年度においても退職者の補充抑制により類似団体と概ね同水準で推移している。今後も業務の民間委託や、業務内容、勤務体系など見直しにより定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 27/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

年功的給与体系の見直し等により、類似団体平均と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

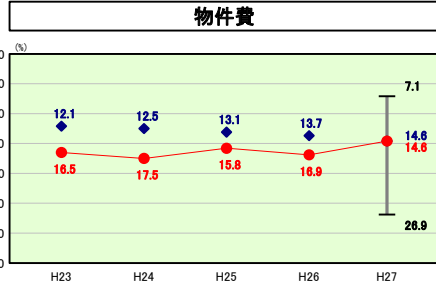
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

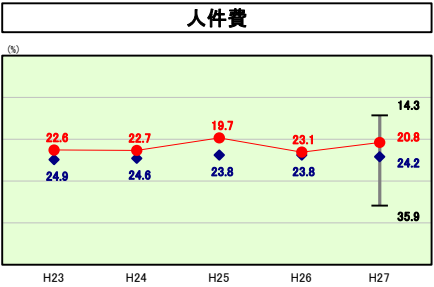
人口	15,815	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,722	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	150.26	km ²	突 實 公 債 費 比 率	18.5	%
歳入総額	7,404,285	千円	得 茶 負 担 比 率	228.5	%
歳出総額	7,216,640	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	181,554	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,057,413	千円			



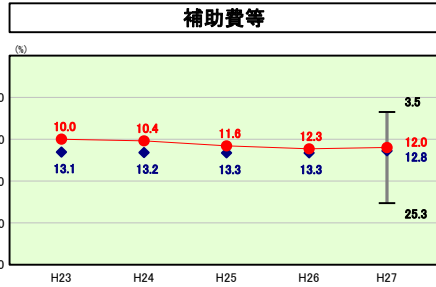
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



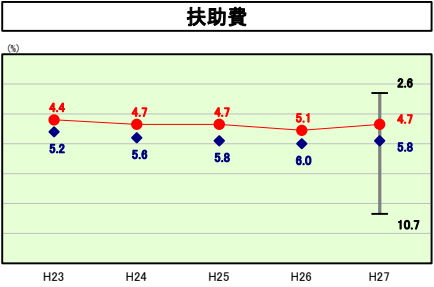
物件費の分析欄
 これまで類似団体に比べ、比較的高い水準で推移していたが、固定資産税評価替え業務委託の終了による経費の減などにより減少している。今後も行財政改革のもと、臨時職員賃金の抑制や施設の統廃合により物件費の抑制に努める。



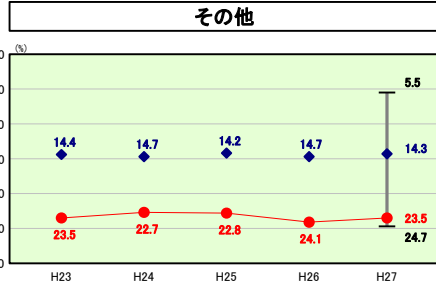
人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行うなど、前年度に比べ、2.3%の減となり、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画及び人事評価制度による年功序列給与の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。



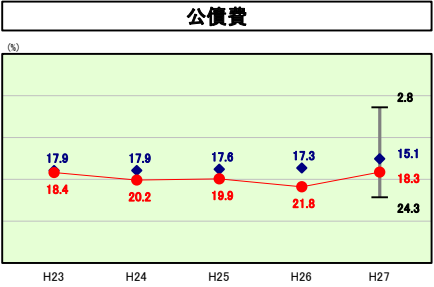
補助費等の分析欄
 前年度と比較して補助費等に係る経常収支は比率は減少しているが、にしほりま環境事務組合の元利償還金による負担増やふるさと納税お礼商品経費の増など補助費等は上昇傾向にあるため、行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。



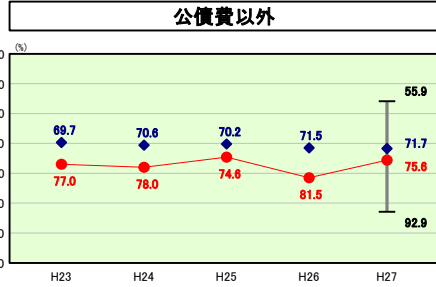
扶助費の分析欄
 高齢化の進展から社会保障関連経費は、増加傾向にあるが、これらの経費の削減は困難であるため、健康診断の受診率の引き上げによる疾病予防や特定検診の充実により扶助費の抑制に努めていく。



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業会計において、町域が広く処理施設が点在し、維持管理経費等が多額となり、繰出金が必要となっているためである。また、介護給付費の増加により、介護保険事業会計への一般会計負担が大きくなっていることも要因となっている。今後は経費削減や保険料の適正化により抑制する必要がある。



公債費の分析欄
 前年度と比較して、3.5%減となったが、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。これは区画整理事業等の大規模事業に発行してきた地方債の償還が増加していることが要因となっている。今後は、事業の緊急度や住民のニーズを勘案した適正な事業実施や公債負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制により、公債費の抑制に努めていく。



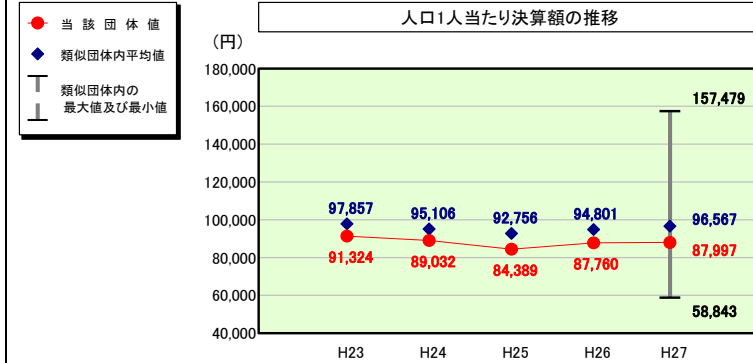
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰出し金が主な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種手数料の見直しといった自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

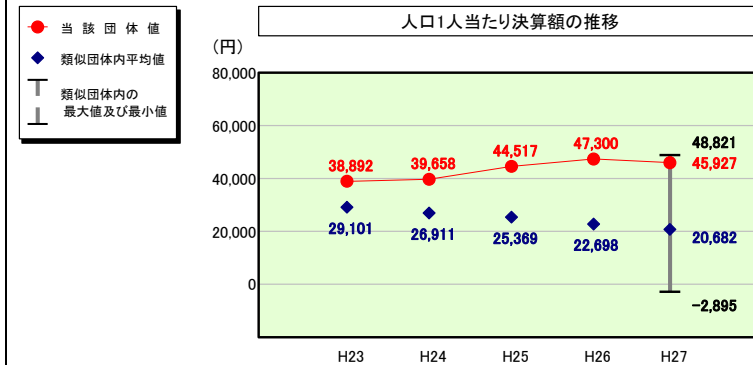
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,192,188	75,383	80,077	▲ 5.9
賃金(物件費)	159,159	10,064	7,955	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	14,886	941	10,951	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,572	5,980	3,811	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,533	3,954	1,566	152.5
▲退職金	▲ 131,673	▲ 8,326	▲ 8,208	1.4
合計	1,391,665	87,997	96,567	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	8.90	▲ 0.05
ラスパイレズ指数	97.7	97.4	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

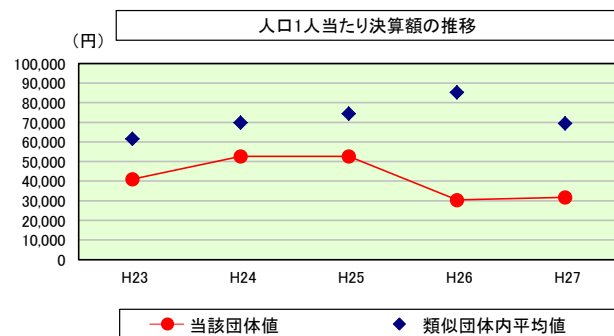


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	984,969	62,281	47,101	32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	607,528	38,415	14,567	163.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	222,946	14,097	3,162	345.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	4	8	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 143,661	▲ 9,084	▲ 3,518	158.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 945,504	▲ 59,785	▲ 41,712	43.3
合計	726,340	45,927	20,682	122.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	687,563	41,019	▲ 34.1	61,557	▲ 4.9	▲ 29.2
うち単独分	570,937	34,061	24.1	32,497	1.8	22.3
H24	875,621	52,640	28.3	69,806	13.4	14.9
うち単独分	777,984	46,771	37.3	32,823	1.0	36.3
H25	862,889	52,625	0.0	74,444	6.6	▲ 6.6
うち単独分	671,914	40,978	▲ 12.4	34,175	4.1	▲ 16.5
H26	490,560	30,368	▲ 42.3	85,205	14.5	▲ 56.8
うち単独分	377,744	23,384	▲ 42.9	38,847	13.7	▲ 56.6
H27	501,259	31,695	4.4	69,469	▲ 18.5	22.9
うち単独分	309,487	19,569	▲ 16.3	38,215	▲ 1.6	▲ 14.7
過去5年間平均	683,578	41,669	▲ 8.7	72,096	2.2	▲ 10.9
うち単独分	541,613	32,953	▲ 2.0	35,311	3.8	▲ 5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

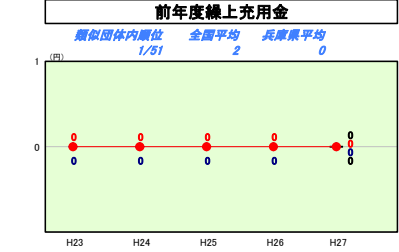
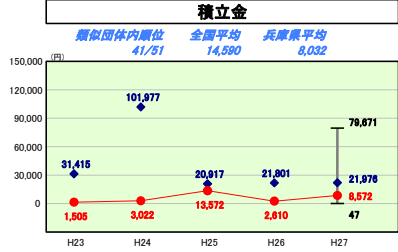
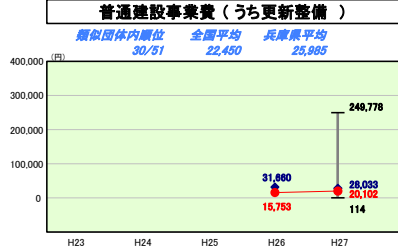
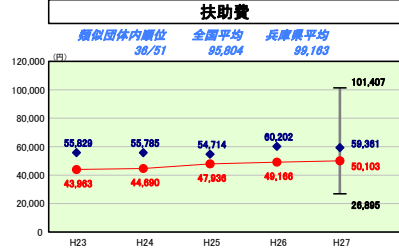
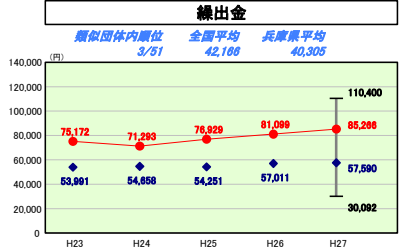
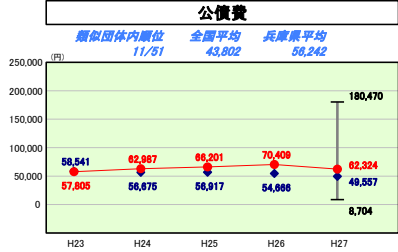
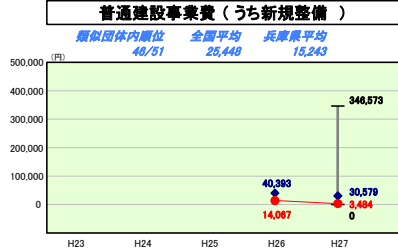
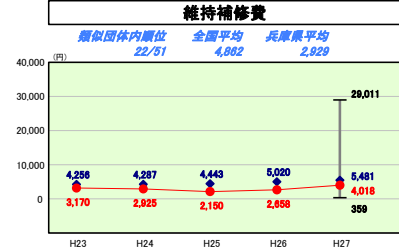
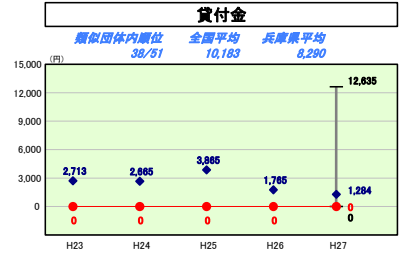
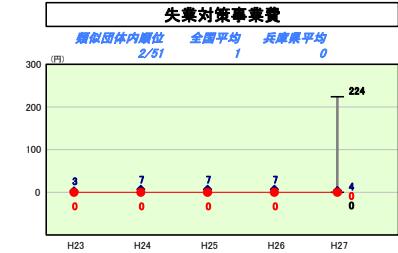
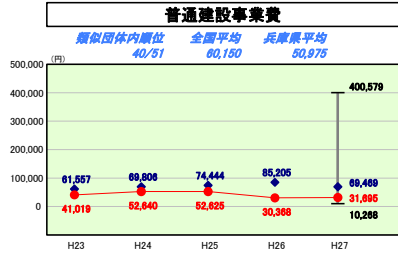
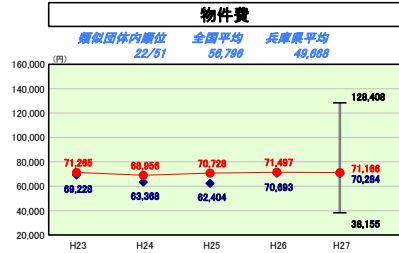
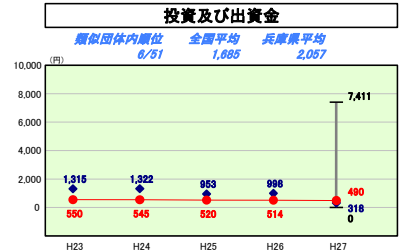
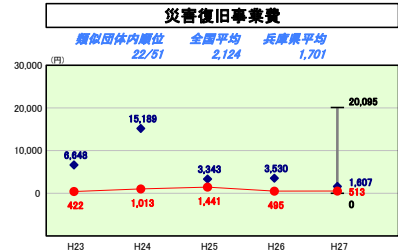
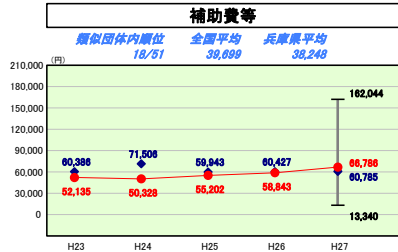
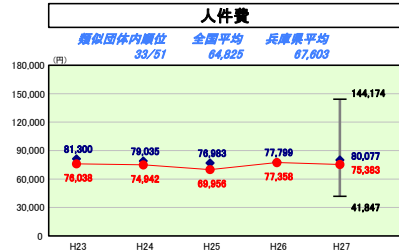
平成27年度

兵庫県上郡町

人口	15,815人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,722人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	150.28	km ²	実質公債費比率	18.5%
歳入総額	7,404,285	千円	将来負担比率	228.5%
歳出総額	7,216,640	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	181,554	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	5,057,413	千円		
地方債現在高	9,819,066	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

公債費は高い水準で推移しているが、繰上償還の実施や大規模事業の償還終了により減少しつつある。地方債発行許可団体であるため、地方債発行の抑制を行う。
 普通建設事業費は類似団体に比べ、低い水準で推移しているが、今後施設や道路橋梁の老朽化により普通建設事業費が増加が予想される。長寿命化計画の策定等により経費の平準化を図る。
 繰出金は類似団体平均と比べて、非常に高い水準で推移している。これは下水道事業会計において、維持管理経費が多額となり、繰出金が増加したことや介護保険事業会計の財政悪化に伴う、繰出金の増、国民健康保険事業の財政基盤安定負担金の増に伴う、繰出金の増が要因である。
 今後は特別会計における経費の削減や保険料の適正化を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

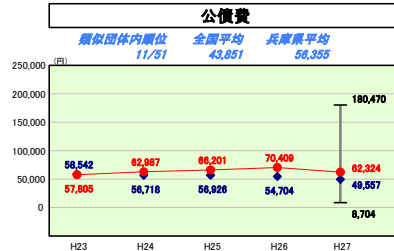
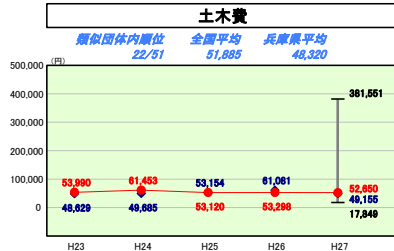
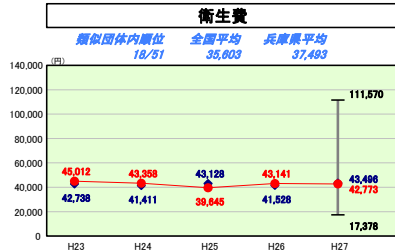
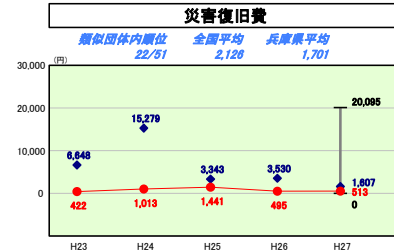
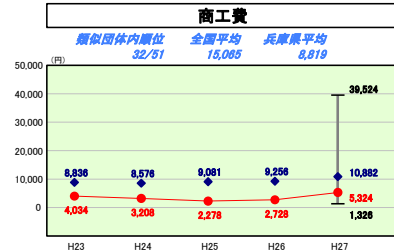
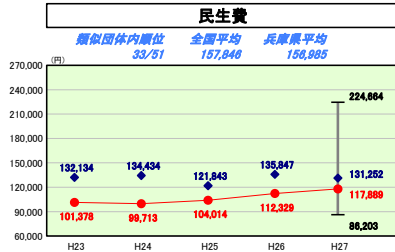
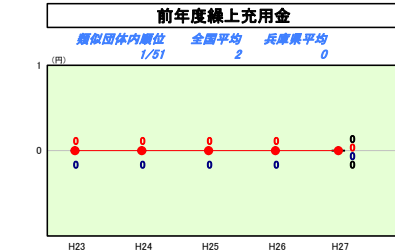
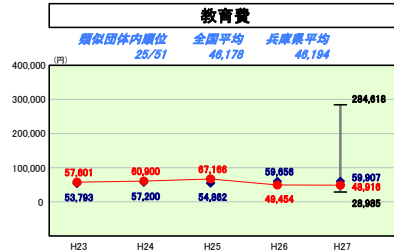
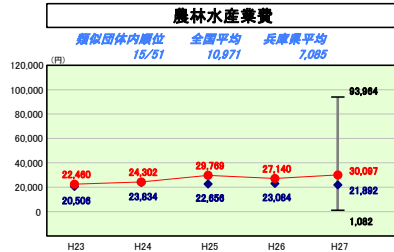
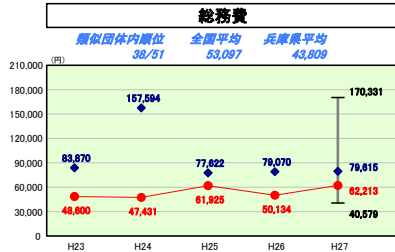
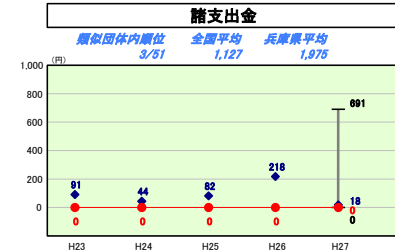
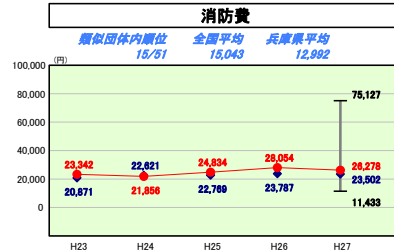
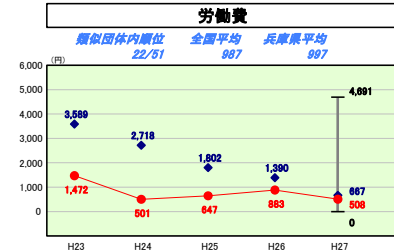
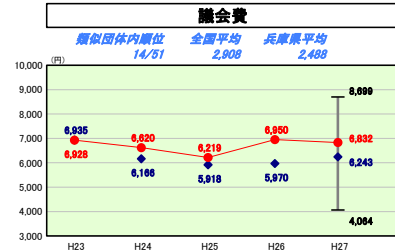
平成27年度

兵庫県上郡町

人口	15,815	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,722	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	150.25	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	7,404,285	千円	将来負担比率	228.5	%
歳出総額	7,216,640	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	181,554	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,057,413	千円			
地方債現在高	9,819,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

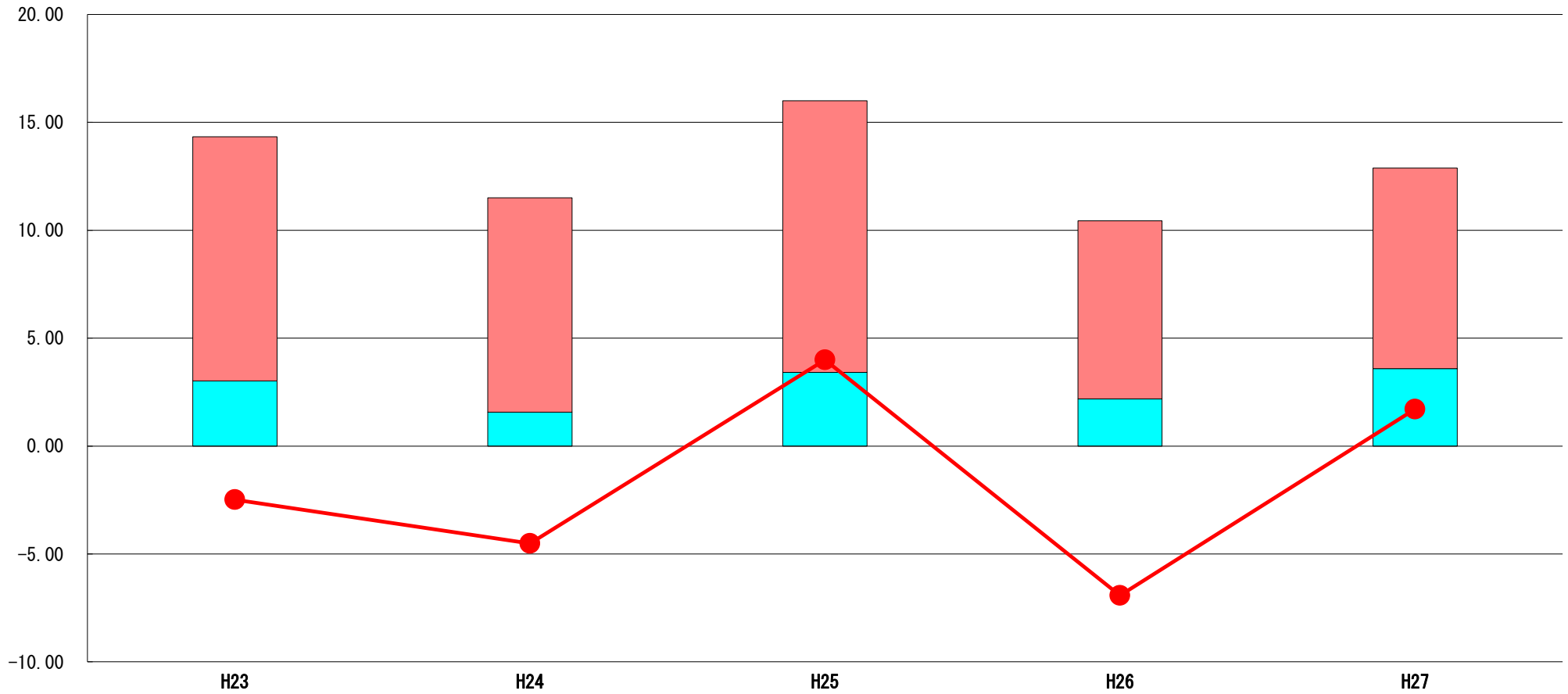
総務費は、ふるさと納税の増加に伴い、ふるさとお礼商品経費が増加したことや番号制度事業に係る経費の増加により前年度と比較して増となっている。今後もふるさと納税の増加が見込まれることからお礼商品経費の増加が見込まれる。
 民生費は、認定子ども園の建設補助金の増加に伴い、前年度と比較して増となっている。
 公債費は、平成26年度に町債減債基金からの繰入金を財源として繰上償還を実施したことや、最終処分場の建設に係る元利償還が終了したことにより、前年度から減となっている。今後も過去に発行した高利率な地方債の繰上償還などを実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		11.31	9.94	12.59	8.25	9.30
実質収支額		3.02	1.57	3.41	2.19	3.59
実質単年度収支		▲ 2.48	▲ 4.51	▲ 4.00	▲ 6.92	▲ 1.71

分析欄

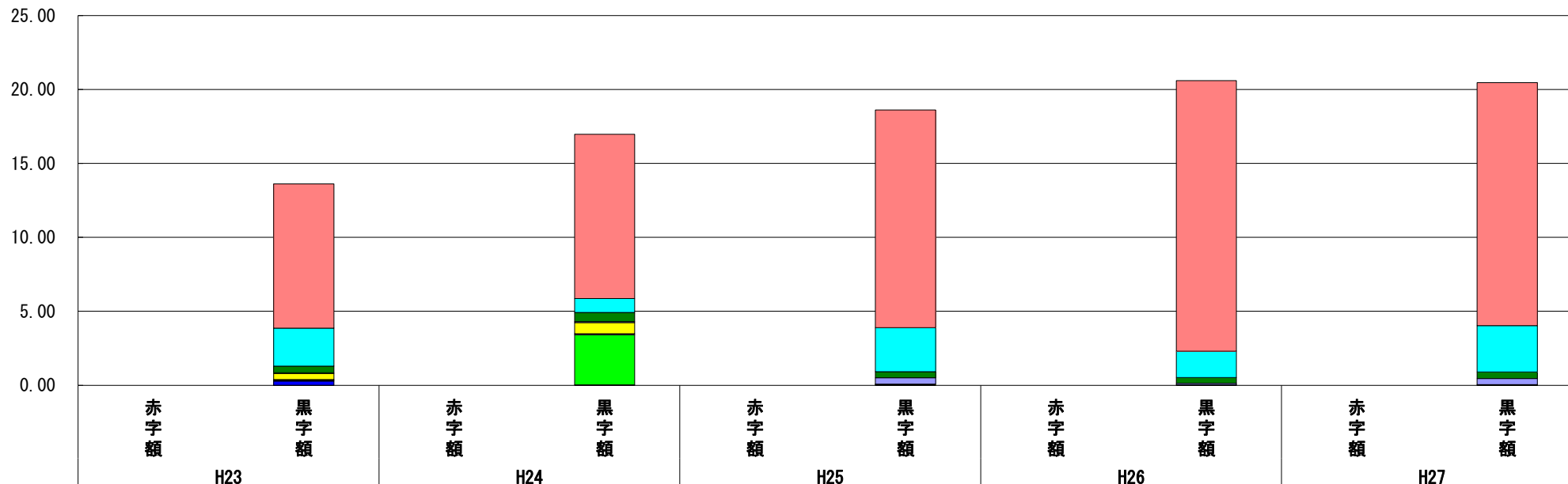
評価替えに伴う固定資産税の減や納税義務者の減少による個人住民税の減などにより自主財源である町税は減少したが、ふるさと納税の活用により、財政調整基金の取り崩しを行わなかった。
 今後も行財政改革の推進を図りながら、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、財政調整基金の取り崩し抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
上郡町上水道事業会計		9.75	11.11	14.72	18.29	16.42
一般会計		2.57	0.93	2.98	1.79	3.14
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.44	0.63	0.42	0.39	0.44
特別会計介護保険事業		0.05	0.06	0.42	0.11	0.41
特別会計公共下水道事業		0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
特別会計国民健康保険事業（事業勘定）		0.41	0.75	0.02	0.01	0.01
特別会計後期高齢者医療事業		0.05	0.07	0.00	0.00	0.01
特別会計農業集落排水事業		0.05	3.39	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.02	0.03	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかし、依然として、下水道事業や介護保険事業において、一般会計からの繰入金が多額となっている。さらに27年度は、国民健康保険事業において、国民健康保険税の軽減制度の拡充による財政基盤安定化負担金の増のため、一般会計からの繰入金の前年度に比べ増加している。今後は、経費削減や使用料、保険料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組む必要がある。

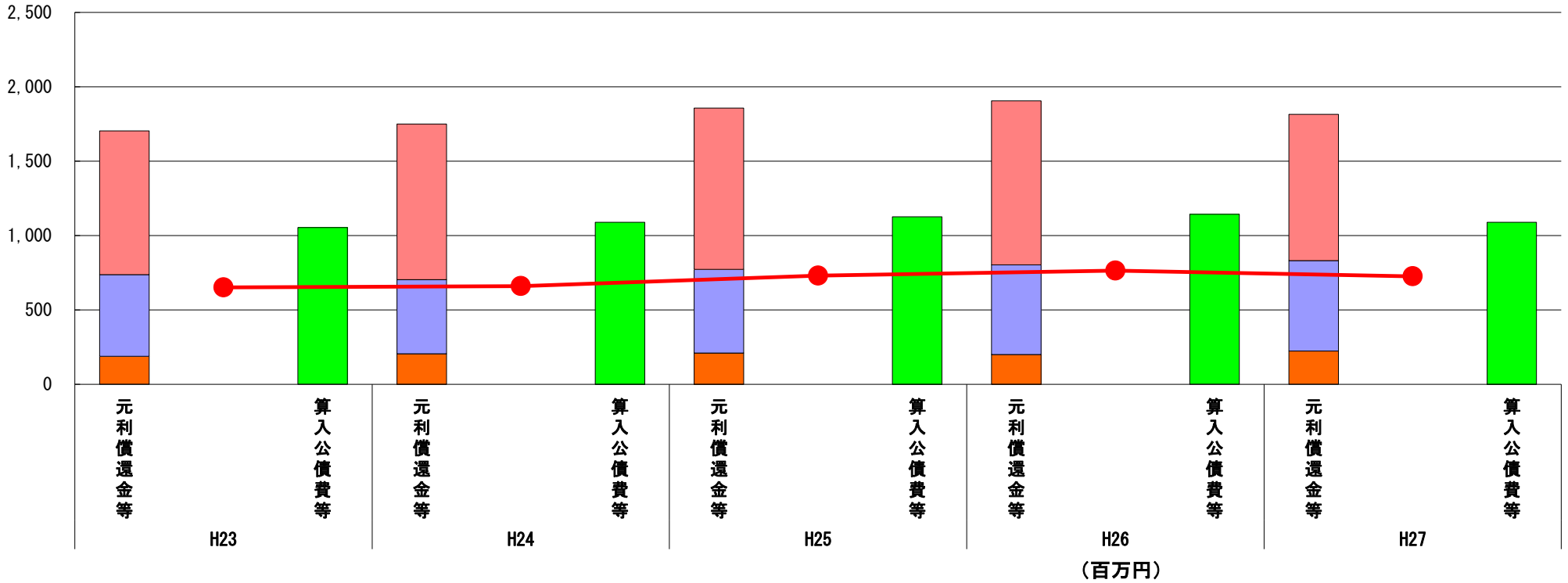
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		968	1,046	1,084	1,104	985
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		549	498	563	602	608
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	205	210	201	223
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,054	1,089	1,127	1,143	1,090
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	660	730	764	726

分析欄

区画整理事業や下水道事業などの大規模事業に伴い発行した地方債の元利償還の開始や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増などにより、依然として高い数値で推移している。高利率の地方債の任意繰上償還を実施するなど、公債費の抑制に努める。

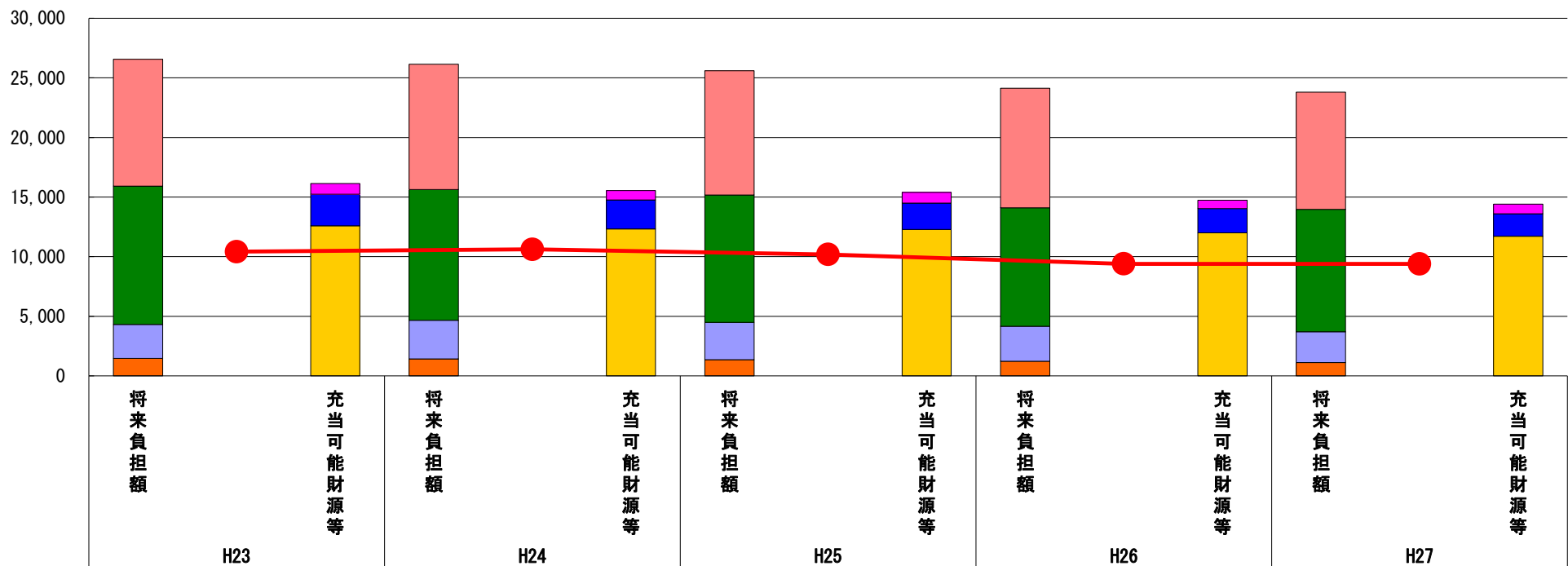
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,639	10,516	10,428	10,028	9,819
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,614	10,969	10,682	9,946	10,271
	組合等負担等見込額		2,838	3,241	3,119	2,916	2,594
	退職手当負担見込額		1,470	1,425	1,366	1,239	1,116
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		909	776	908	693	807
	充当可能特定歳入		2,651	2,445	2,210	2,032	1,872
	基準財政需要額算入見込額		12,582	12,319	12,285	12,003	11,723
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,419	10,612	10,192	9,401	9,397

分析欄

実質公債費比率が18%を超えたことにより、地方債発行許可団体となり、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行を抑制しているため、地方債残高は年々減少している。今後も、事業の重要性や緊急性を勘案し、地方債発行を伴う、投資的経費の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県上郡町

人口	15,815	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,722	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	7,404,285	千円	将来負担比率	228.5	%
歳出総額	7,216,640	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	181,554	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,057,413	千円			
地方債現在高	9,819,066	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体の平均値を上回っており、将来負担比率は減少傾向にあり、実質公債費比率は増加傾向にある。過去、駅前土地区画整理事業等の大規模事業のために発行してきた地方債の償還が負担となり実質公債費比率は高い数値で推移しているが、地方債残高は新規発行債の抑制等から年々減少しており、将来負担比率の減少が見込まれる。今後も、公債負担適正化計画等に基づく新規発行債の抑制、任意繰上償還の実施等を行い、健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>260.6</td> <td>269.3</td> <td>257.5</td> <td>238.6</td> <td>228.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.3</td> <td>16.1</td> <td>17.1</td> <td>18.1</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	260.6	269.3	257.5	238.6	228.5	実質公債費比率	16.3	16.1	17.1	18.1	18.5	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	260.6	269.3	257.5	238.6	228.5																												
	実質公債費比率	16.3	16.1	17.1	18.1	18.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県上郡町

人口	15,815	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,722	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	150.28	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	7,404,285	千円	得業負担比率	228.5	%
歳出総額	7,216,840	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	181,554	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,057,413	千円			
地方債残高	9,819,066	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県上郡町

人口	15,815	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	15,722	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	150.28	km ²	実 資 公 債 費 比 率	18.5	%
歳入総額	7,404,285	千円	得 来 負 担 比 率	228.5	%
歳出総額	7,216,640	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	181,554	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,057,413	千円			
地方債残高	9,819,066	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力